(様式4-1)

代表企業等実績要件確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 実績要件 | ア　「都市再生特別地区」（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第36条第1項）において都市計画提案者又はこれに準じる立場として関与した実績を有している者  又は  イ　「市街地再開発事業」(都市再開発法（昭和44年法律第38号）第2条第1項)のうち、主たる用途が事務所である施設建築物の延床面積が10万㎡以上の「市街地再開発事業」において施行者（同法第2条第2項)又はこれに準じる立場として関与した実績を有している者  なお、上記の実績は参加表明書提出日において、当該事業の建設工事に着工していることを条件とし、「これに準じる立場」とはとは例えば市街地再開発組合における参加組合員等、開発計画の実務に携わったことを客観的に確認できる者をいう。 |

【開発実績の内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業の商号又は名称 |  |
| 開発プロジェクトの名称 |  |
| 関連都市計画 |  |
| 都市計画の決定日 |  |
| 計画地（所在地） |  |
| 主な建物用途 |  |
| 地区面積 | ha |
| 延床面積 | ㎡  （主な用途別内訳　〇〇：〇〇㎡、〇〇：〇〇㎡、〇〇：〇〇㎡） |
| 階数・構造・高さ |  |
| 工事着工日／完了日 | 工事着工　　　年　　　月　　、工事完了　　　年　　　月 |
| プロジェクト概要 |  |

※代表企業が上記の実績に関与したこと及び上記のプロジェクトの内容を客観的に確認できる公表情報等を証憑として添付すること。